

# 主な調査研究実績

---

1996年度版（1995年度実績）

株式会社情報通信総合研究所

## 1. 電気通信の動向調査等

### (1) 電気通信事業全般

- ・ 米国における最新の情報通信事情調査
- ・ 欧米主要国における電気通信の動向調査
- ・ 欧米諸国における新サービスの開発動向
- ・ 英国における通信事業者の競争状況に関する調査
- ・ 米英における相互接続に関する規制状況
- ・ サービス比較分析調査
- ・ 中国における事業環境調査
- ・ G I I をめぐる動向調査
- ・ アジア諸国における事業環境調査

### (2) 通信市場の動向

- ・ マルチメディア・ニュービジネスに関する調査研究
- ・ N T T サービスにおけるお客様の期待度・重視度調査
- ・ 家庭・個人における通信利用実態調査

### (3) 移動体通信の動向

- ・ 日本の P H S 動向調査
- ・ 諸外国における移動通信サービス料金に関する調査研究
- ・ 欧米の主要移動電話事業者のグローバルサービス展開についての調査研究
- ・ 欧米ページング事業者の新マーケティング戦略についての調査研究
- ・ 米国ページング市場の発展動向についての調査研究
- ・ モバイル・コンピューティング時代における移動通信事業者の販売・マーケティング戦略に関する調査
- ・ G S M 方式における S M S についての基礎調査
- ・ 移動体通信の需要予測に関する調査研究

### (4) N W サービス（P C ネット等）の動向

- ・ パソコン通信事業者と I P の現状と動向に関する調査
- ・ 電子メールの相互接続に関する調査研究
- ・ 企業における電子メールの動向調査
- ・ 基準認証業務の電子情報ネットワーク化調査
- ・ 発信電話番号通知サービスとプライバシー問題をめぐる調査
- ・ 米国 8 0 0 番サービスに関する調査
- ・ 日米におけるイントラネットの動向に関する調査
- ・ インターネットハックション及びミドルウェアの実態と動向調査

- ・ 米国におけるビジネスネットワーク（LAN/WAN）の動向調査
  - ・ インターネット型コンピュータ通信サービスの動向調査
- (5) 海外電気通信コンサルティング
- ・ スリランカ国通信セクター事後評価調査
  - ・ ウズベキスタン国通信セクター改善プロジェクト
  - ・ ドミニカ共和国の地方電気通信網整備事業に係わる援助効果促進調査
  - ・ 東南アジアの地域開発における情報通信基盤整備に関する調査研究
- (6) その他
- ・ フレームリレーに関する調査研究
  - ・ フレームリレー利用実態調査
  - ・ マルチメディア情報機器の商品化調査
  - ・ 情報通信サービス産業におけるマルチメディア化に関する調査・分析
  - ・ エレクトロニック・コマース（EC）に関する調査研究
  - ・ 電気通信事業における人件費の国際比較
  - ・ 教育分野における情報通信アプリケーションの利用実態に関する調査

## 2. 経営戦略の構築

- ・ 大企業等における通信に対するCS調査
- ・ 情報サービス会社の経営戦略に関する定点観測調査
- ・ 企業経営におけるグループウェアの動向調査
- ・ 設備投資管理の改善に関する調査研究
- ・ グループ企業に対する経営診断
- ・ マルチメディア時代のグループ経営のあり方に関する調査研究
- ・ 設備投資の経済性評価に関する研究
- ・ 顧客満足経営のあり方に関する調査研究
- ・ 早期退職優遇制度を中心とした選択的定年制の調査研究
- ・ 企業会計制度の歴史

## 3. 地域情報化のプランニング

- ・ 「情報基盤推進協議会」における関連調査
- ・ 「テレポート事業計画」における検討調査
- ・ 「都政情報提供システム」の基本計画の策定
- ・ 高度情報化整備構想策定に係わる調査研究
- ・ 新都心都市拠点整備事業における高度情報センター事業化推進調査

- ・ 商店街多機能カードシステムにおける調査設計業務
- ・ 情報都市構想に関する調査
- ・ 情報通信産業に対する公的サポートに関する調査研究
- ・ 「21世紀県内情報化社会推進プラン（仮称）」策定に係わる調査
- ・ テレコムセンター整備基本計画策定における関連分野調査
- ・ 地域情報化における基本計画策定基礎調査
- ・ 行政情報ネットワークにおける推進計画
- ・ 分散型拠点形成に向けた東北レポートシステムの構築に関する調査
- ・ 地域FM放送に関する調査研究
- ・ 農村地域における次世代通信網整備に関する検討業務
- ・ 地域データ・ネットワークシステム概念設計にかかる業務
- ・ 日米における地域情報化に関する調査

#### 4. 情報システムのコンサルティング，システム提案

- ・ C A Iシステム開発
- ・ 営業担当者サポートシステムの更改
- ・ 顧客系システムの高度化に関する調査
- ・ 国内外の情報システムに関する定点観測調査
- ・ 国内・海外S Iアウトソース事例調査

#### 5. 研究会，セミナーなど各種イベントの開催・運営

- ・ I S D Nに関するアジア諸国との国際共同研究会
- ・ 「マルチメディア通信共同利用実験参加企業等連絡会」の運営
- ・ 米国マルチメディア視察団の主催
- ・ マルチメディア利用面に関する法的問題研究会
- ・ グループ会社幹部の経営問題に関する研修
- ・ 原価計算研修会
- ・ グループ会社役員セミナー
- ・ 「マルチメディアフォーラム」の運営
- ・ 「マルチメディア共同利用実験シンポジウム」の運営
- ・ 「行政における情報戦略セミナー」の運営
- ・ 「テレコムビジネス研究会」の運営（財団法人郵政国際協会 電気通信政策総合研究所，株式会社 社会工学研究所と共催）
- ・ 国際シンポジウム「アメリカの通信法改正と電気通信産業界への影響」（電気通信産業連盟と共催）

## 6. 出版物等の編集・発行

- ・ 『情報通信ハンドブック'96年版』（定価2,000円 送料450円）
- ・ 『Information&Communications in Japan 1996』 [定価7,800円 送料450円（国内）]
- ・ 『通信自由化ー10年の歩みと展望ー』（定価2,000円 送料450円）
- ・ 『InfoCom REVIEW』（季刊 定価800円 送料450円）
- ・ 『TeleGeography 1995』（定価60,770円 送料無料）
- ・ 『情報通信年鑑'95』（定価29,000円 送料無料）
- ・ 『情報通信英和辞典』（定価10,800円 送料550円）
- ・ 『A T & T 分割後』（定価9,800円 送料450円）
- ・ 『経営者が語る ケーブルテレビの経営』（定価3,500円 送料450円）
- ・ 『InfoCom ニュースレター』（当社ホームページに掲載）
- ・ 『海外移動体通信ニュースレター』（毎月発行 年間購読料600,000円）
- ・ 『Japan Telescene』（隔週発行 年間購読料 15,000円）

## 7. 海外シンクタンクとの提携研究

- ・ 新社会資本のあり方に関する研究（米国スタンフォード大学Asia Pacific Centerとの提携）
- ・ 世界の情報通信の動向調査・研究 [政策, 規制, 制度, 市場等]（米国コロンビア大学Columbia Institute for Tele-informationとの提携）

## 8. その他

- ・ 「板橋区女性就職活動支援事業協議会」における調査
- ・ 退職者の生活実態と支援施策に対する意識調査
- ・ 退職者の生きがいと健康に関する調査
- ・ 各種カードの実態調査
- ・ 設備投資管理の改善に関する調査研究
- ・ 委託整備工場評価に関する調査研究
- ・ 中古車業界の市場動向及び経営実態に関する調査研究
- ・ 自然災害時における情報通信システムの活用方法に関する調査研究
- ・ N T T公開情報データベースの運営

※ 具体的な調査研究内容については、お答えできない場合がありますので、ご了承ください。

## (参考) 主なクライアント様のお名前

### [官庁・地方自治体]

郵政省，東京都，埼玉県，石川県，岐阜県，三重県，仙台市，金沢市，所沢市，秋田市，川崎市，甲府市

### [民間企業等]

東京電力（株），日本国際通信（株），国際デジタル通信（株），（株）日本総合研究所，ノキア・モバイルホン・ジャパン（株），丸紅（株），西部電気工業（株）

日本電信電話（株），NTTデータ通信（株），NTT移動通信網（株），NTT関西移動通信網（株），NTT中央パーソナル通信網（株），NI+Cインターナショナル（株），（株）NTTテレカ，（株）NTTアド，NTTオートリース（株），日本情報通信（株）

### [各種団体等]

（財）郵政国際協会，（財）日本情報処理開発協会，（財）電気通信共済会，（財）マルチメディア振興センター，（財）日本農業土木総合研究所，（財）電気通信端末機器審査協会，（財）電気通信普及財団，（財）エルピーガス振興センター，（社）サーフ90交流協会，（財）無線設備検査検定協会，日本電子メール協議会，海外経済協力基金，全国電気通信労働組合，みなとみらい21テレポート推進協議会，東北インテリジェント・コスモス構想推進協議会

### [お問い合わせ]

〒107 東京都港区南青山1-12-31

株式会社 情報通信総合研究所

企画総務部 企画課

TEL (03)3470-7500

FAX (03)3470-7520

E-mail : koike@icr.co.jp